

平成17年度 事務事業評価表					
(様式1)					
記入年月日	平成17年4月26日		記入者	内線	2763
部 名	環境保全部	課 名	環境対策課	課長名	小林三千雄
事務事業名	自然エネルギー等利用設備設置費一部助成事業				
予算上の事務事業名	自然エネルギー等利用設備補助事業				
1 総合計画における位置づけ			施策コード	21120	
基本目標	「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして				
政 策 名	第1章 人と自然にやさしい地域社会をつくります				
基本施策名	第1節 地球環境の保全に向けた取り組み				事業開始年度
施 策 名	第2施策 環境負荷の低減を進めるしくみづくり				平成13年度 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
相模原市住宅用太陽光発電設備設置補助金交付要綱、相模原市住宅用太陽熱高度利用システム設置補助金交付要綱、相模原市小規模雨水利用設備設置補助金交付要項					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次		年度～		年度	
4 事業形態の区分 助成(給付・補助・貸付) ▼					
5 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)				(2) 対象(誰、何)	
自然エネルギー等利用設備の設置者に対し、補助金を交付することにより、自然エネルギー等利用設備の普及を促進し、もって自然エネルギーの有効活用に寄与することを目的とする。				市民	
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
<ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電設備設置費補助 4期別で申請受付を実施。補助単価：1kWあたり45千円(上限225千円) 住宅用太陽熱高度利用システム設置費補助 4期別で申請受付を実施。補助額：新エネルギー財団の補助金額の2分の1 小規模雨水利用設備設置費補助 通年で申請受付を実施。補助額：本体購入価格(税込)の2分の1(上限30千円) 					
6 関連・類似事業や他市の状況					
住宅用太陽光発電設備設置費補助及び住宅用太陽熱高度利用システム設置費補助については、他市においても補助単価等を設定して事業を実施している。					
7 事業費の推移 [単位：千円]					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	22,250	19,689	19,127	13,400	13,400
一般財源	22,250	19,689	19,127	13,400	13,400
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	2,098	2,003	2,018	2,018	2,018
事業コスト合計(a)	24,348	21,692	21,145	15,418	15,418
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	住宅用太陽光発電設備設置費一部助成事業		対象名称(単位)	設置者数(人)	
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	21,918	19,029	18,500	12,000	12,000
対象数	110	118	117	150	150
単位あたり経費(円)	199,255	161,263	158,120	80,000	80,000
前年度比		0.81	0.98	0.51	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	住宅用太陽光発電設備補助 出力合計 (kW)	指標式と指 標の説明	当該年度予算額 (千円) ÷ 当該年度補助単価 (千円 / kW)		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	374.6	385.4	428.4		
目標	333.3	396.0	411.1	521.7	521.7
目標達成度	1.12	0.97	1.04		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	補助出力に対するCO2削減 効果 (t)	指標式と指 標の説明	補助出力×システム稼働率0.12×年時間8,760×CO2排 出係数0.384kg-CO2/kWh		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	151.2	155.6	172.3		
目標	134.5	159.8	165.9	210.5	0.0
目標達成度	112.4	97.4	103.9		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	〔 〕：良好な状態を維持する事業				
	〔 〕：概ね良好な状況である事業				
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業				
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
見直し	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 市民ニーズを的確に捉え、補助事業の内訳及び事業規模を計画する。			14 課題として認識されたこと		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
見直し	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
担当課の課長による評価（今後の方向性）のとおり、見直しを進める。					